

貸借対照表

2019年3月31日現在

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	473,393,911	電子記録債務	11,971,826,967
受取手形	1,426,192,021	買掛金	21,732,005,822
電子記録債権	1,547,647,654	リース債務	6,208,920
売掛金	62,058,475,543	未払金	2,621,936,323
商品及び製品	4,387,116,815	未払費用	1,771,645,140
仕掛品	11,266,517,474	前受金	12,515,479,810
前渡金	958,961,110	前受収益	939,832,406
前払費用	20,066,670	預り金	441,814,712
短期貸付金	13,270,518,131	未払法人税等	816,688,100
立替未収金	767,219,795	未払事業所税	56,774,600
未収消費税	42,409,706	受注工事損失引当金	14,393,000,000
その他	121,502,872	保証工事引当金	4,597,264,292
貸倒引当金	△7,908,106	債務保証引当金	107,463,076
		流動負債合計	71,971,940,168
流動資産合計	96,332,113,596	固定負債	
固定資産		預り保証金	1,048,580
有形固定資産		退職給付引当金	4,477,598,935
建物及び建物附属設備	721,276,240	役員退職慰労引当金	189,917,000
構築物	24,986,476	債務保証引当金	277,321,507
機械及び装置	1,520,575,857	固定負債合計	4,945,886,022
車両運搬具	20,812,715	負債合計	
工具器具備品	478,945,987	76,917,826,190	
土地	562,448,441	(純資産の部)	
リース資産	5,749,000	株主資本	
建設仮勘定	194,956,218	資本金	
		2,005,072,645	
計	3,529,750,934	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	47,299,645
ソフトウェア	572,269,376	その他資本剰余金	23,182,955,771
ソフトウェア仮勘定	235,033,069	計	23,230,255,416
その他	28,317,795	利益剰余金	
計	835,620,240	利益準備金	265,000,000
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	13,586,366,300	別途積立金	1,448,419,415
関係会社株式	3,774,049,700	繰越利益剰余金	11,166,128,207
長期貸付金	11,008,619	計	12,614,547,622
出資・保証金	305,932,831	合計	
長期前払費用	48,678,559	38,114,875,683	
繰延税金資産	4,620,216,821	評価・換算差額等	
その他投資等	938,241,868	その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金	△718,494,670	8,230,782,925	
計	22,566,000,028	合計	
固定資産合計	26,931,371,202	8,230,782,925	
資産合計		純資産合計	
123,263,484,798		46,345,658,608	
		負債及び純資産合計	
		123,263,484,798	

損 益 計 算 書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
売上高		148,373,550,652
【 売 上 原 価 】		
売上原価		122,013,330,409
売上総利益		26,360,220,243
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
販売費及び一般管理費		17,127,252,455
営業利益		9,232,967,788
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息及び配当金	431,135,531	
為替差益	23,342,039	
投資有価証券売却益	266,784,428	
関係会社株式清算益	278,228,112	
雑 収 入	7,702,401	1,007,192,511
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	95,299	
固定資産除却損	67,320,082	
事務所移転費用	373,624,733	
雑 損 失	200,883,345	641,923,459
経常利益		9,598,236,840
税引前当期純利益		9,598,236,840
法人税、住民税及び事業税		3,276,960,004
法人税等調整額		△437,983,940
当期純利益		6,759,260,776

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有価証券 評価差額金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000,000	42,227,001	23,164,230,411	265,000,000	1,448,419,415	8,017,480,944	34,937,357,771	12,763,927,275	47,701,285,046
会計方針の変更による累積 的影響額						485,386,487	485,386,487		485,386,487
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000,000	42,227,001	23,164,230,411	265,000,000	1,448,419,415	8,502,867,431	35,422,744,258	12,763,927,275	48,186,671,533
当期変動額									
剰余金の配当						△4,096,000,000	△4,096,000,000		△4,096,000,000
新株の発行	5,072,645	5,072,644					10,145,289		10,145,289
会社分割による増加			18,725,360				18,725,360		18,725,360
当期純利益						6,759,260,776	6,759,260,776		6,759,260,776
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△4,533,144,350	△4,533,144,350
当期変動額合計	5,072,645	5,072,644	18,725,360	-	-	2,663,260,776	2,692,131,425	△4,533,144,350	△1,841,012,925
当期末残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	265,000,000	1,448,419,415	11,166,128,207	38,114,875,683	8,230,782,925	46,345,658,608

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式) ……移動平均法による原価法
その他有価証券(時価の有るもの) ……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価の無いもの) ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

- ③ 保証工事引当金
工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一括費用処理している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
- ⑥ 債務保証引当金
債務保証に係る損失に備えるため、一般債務保証については債務保証貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債務保証等特定の債務については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法を採用していたが、2018 年 4 月 1 日より定額法に変更した。
これは、当社の有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数に亘って規則的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 217 百万円減少し、販売費及び一般管理費が 44 百万円減少した。この結果、営業利益、経常利益、税引前利益は、それぞれ 261 百万円増加している。

(2) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)を、当事業年度より適用している。

この基準は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することを要求している。収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を繰越利益剰余金に加減算している。

これにより、売上高が 3,939 百万円減少し、売上原価が 3,772 百万円減少した。この結果、営業利益、経常利益、税引前利益は、それぞれ 167 百万円減少している。

貸借対照表において仕掛品は 1,203 百万円減少、売掛金は 1,434 百万円増加、買掛金は 789 百万円減少、前受収益は 939 百万円増加、前受金は 451 百万円減少、受注工事損失引当金は 5 百万円減少している。

繰越利益剰余金の当期首残高は、485 百万円増加している。

3. 表示方法の変更

(1) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を、当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更している。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 18,544,531,562 円

(2) 保証債務

① 金融機関借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入) 25,659,592 円

② リース会社等に対する割賦販売及びリース販売に伴う損失保証

エム・エイチ・アイファイナンス(株) 273,716,317 円

三菱 UFJ リース株式会社 1,355,740 円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 5,979,410,053 円

長期金銭債権 207,943,150 円

短期金銭債務 2,364,647,469 円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 収益

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

① 製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する時点において主として履行義務が充足されると判断しており、物品の顧客における検収時点、又は当社からの出荷時点で認識している。

② 工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

(2) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	7,731,005,427 円
仕入高	1,156,865,263 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

普通株式 209,000 株

(2) 自己株式の種類及び数

普通株式 0 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年6月25日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,096,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	19,883 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

- ② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの
2019年6月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,407,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,870円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月25日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、保証工事引当金等である。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、乗用車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用している。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用はエム・エイチ・アイファイナンス株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムに対する短期貸付金が主なものであり、借入は行っていない。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

(金額単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
① 現金及び預金	473,393,911	473,393,911	0
② 受取手形	1,426,192,021	1,426,192,021	0
③ 電子記録債権	1,547,647,654	1,547,647,654	0
④ 売掛金	62,058,475,543	62,058,475,543	0
⑤ 短期貸付金	13,270,518,131	13,270,518,131	0
⑥ 投資有価証券	13,469,509,299	13,469,509,299	0
⑦ 電子記録債務	(11,971,826,967)	(11,971,826,967)	0
⑧ 買掛金	(21,732,005,822)	(21,732,005,822)	0
⑨ 未払金	(2,621,936,323)	(2,621,936,323)	0
⑩ 預り金	(441,814,712)	(441,814,712)	0

※ 負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 受取手形

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 電子記録債権

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥ 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑦ 電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧ 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑨ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑩ 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式等

非上場株式(貸借対照表計上額 116,857,001 円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 3,774,049,700 円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には記載していない。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(金額単位:円)

種類	会社等の名称	議決権所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業(株)	被所有直接100%	当社製品の販売	工事代金等	5,828,112,642	売掛金	4,550,631,166
			当社製品に係る材料仕入等	材料の仕入等	308,647,699	買掛金	1,825,832,968

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

(金額単位:円)

種類	会社等の名称	議決権所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	リョービ MHI グラフィックテクノロジー(株)	所有直接40%	当社製品の販売	印刷機械の販売	1,477,667,635	売掛金	1,262,620,356

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(金額単位:円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エム・エイチ・アイファイナンス(株)	-	資金の貸付	資金の貸付	270,603,225	短期貸付金	13,268,415,574
				利息の受領	6,293,442	-	-
	MHI-AP	-	当社製品の販売	ITS 製品の工事代金等	6,801,229,688	売掛金	5,391,045,224

※ MHI-AP… Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.

注1. 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネージメント・システム(以下 CMS)を導入しておりますが、CMS を用いた資金取引について取引の内容ごとにと取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示しております。

なお、金利については市場価格を勘案して決定しております。

注2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 221,749 円 56 銭

1 株当たり当期純利益 32,340 円 96 銭

12. 企業結合等に関する注記

当社は、2018年10月1日付で、三菱重工業株式会社から食品包装機械事業に関わる製造業務を会社分割により承継した。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引目的を含む取引の概要

- ① 結合当事企業又は対象となった企業の名称及び事業内容
 - a) 企業の名称
三菱重工業株式会社
 - b) 事業の内容
食品包装機械事業
- ② 企業結合の法的形式
被分割会社(三菱重工業株式会社)の事業を分割会社(三菱重工機械システム株式会社)が承継する会社分割
- ③ 結合後企業の名称
三菱重工機械システム株式会社
- ④ 取引目的を含む取引の概要
 - a) 吸収分割の目的
事業規模の拡大と収益力強化により中長期に安定的な事業運営ができる体制を構築する。
 - b) 吸収分割日
2018年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行なった。

13. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象は、該当がありません。